

2025 年度定時評議員会議事録

1. 日 時：2025 年 6 月 14 日（土）、11：00 ～14：40
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階 8 会議室
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催

3. 出席状況

出席評議員	36 名
出席理事	21 名
出席監事	1 名
出席オブザーバー	13 名

・日本青年館ホテル 8F ルームブルー

評議員

山本俊貴、根津久一郎、林泰成、村上裕一、宮川昌久 以上 5 名

理事

馬場益弘、中村隆夫、富田三和子、安藤淳、萩原ゆき、尾形依子、古屋勇人、
地川浩二、石川彰 以上 9 名

監事

上野保 以上 1 名

オブザーバー

浅田素之総務委員長、黒川重男国スポ委員長、多賀啓コンプライアス委員長 以上 3 名

・オンライン参加（自宅より）

評議員

山戸雅貴、阿部力、高橋勤司、新井幸男、上原洋子、笠原賢一、石川雅之、小平英博、渡邊
範夫、臼田真人、作田智恵子、稲葉俊彦、堀田秀吾、長谷川正也、加賀谷賢二、坂文彦、岩
崎洋一、目瀬好男、中村厚子、山岡閃、古賀正行、深瀬宗久、岡村勝美、平島昇、松本雄一
郎、沼田浩行、今村哲也、外尾竜一、秋山淳、大森慶子、加藤重雄 以上 31 名

理事

土肥美智子、船澤泰隆、望月宣武、中村和哉、長田美香子、鈴木祥子、濱野文、鷹野淳子、
井上貴支、岩瀬喜貞、西尾隆、田中葉子 以上 12 名

オブザーバー

参与：大谷たかを、顧問：中川千鶴子、中澤信夫、委員会委員長：松田一隆財政委員長、
平松隆事業開発委員長、大垣俊朗環境委員長、宮本貴文オリンピック強化委員長、
坂口城治通信委員長、小磯紀明レースマネジメント委員、飯束潮吹アスリート委員

以上 10 名

4. 議事の経過及び結果

対面開催と Zoom 併用でのハイブリット方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに出来る仕組みになっていることを参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

(定足数の確認)

評議員 51 名中、出席 36 名で、定款第 19 条に基づき定足数を充たしており、本会は成立した。

(議長の選出及び議長の開会宣言)

定款 18 条 3 項に基づき、議長の選出を行った。議長は山本俊貴評議員に決定し、2025 年度定時評議員会開催の宣言があった。

(議事録署名人の任命)

本会の議事録署名人は議長指名により、目瀬好男、沼田浩行の両評議員が任命され、承認された。

5. 議案

1) 2024 年度事業報告(案)及び決算報告(案)

安藤専務理事から資料に基づき、2024 年度事業報告(案)について説明があった。

2024 年度予算策定においては、アフターコロナにおける事業活動の再活性化を継続実現することを目指して、JSAF 全体としての普及・強化活動の在り方について継続的な検討を加えつつ、各種事業に取り組んだ。2024 年度の特筆すべき実施事項としては、パリ五輪に向けた選手強化や普及指導事業を計画的に実施した結果として、2024 パリ五輪においては男女混合ディンギー(国際 470 級)において、アテネ五輪以来、20 年ぶりとなるメダル獲得を実現するとともに、2028 ロス五輪へ向けた強化体制の再構築に着手することができた。さらに、日本財団助成事業である「海と日本プロジェクト」の対象主催団体(地域)の拡大、ENEOS 様協賛により調達した Mark Set Bot 活用により、環境保全と持続可能な運営、多様性と参加機会の創出、次世代選手の育成と競技の多様化を目指した JSAF Sailing Series を計画的に推進した。なお、各専門委員会の事業実施内容は、別紙委員会別事業報告記載の通りである。

2022~2024 年度の 3 年間で、スポーツ庁から助成金を獲得した組織基盤強化事業(JSAF は組織基盤が脆弱な中小の中央競技団体(NF)として自己負担軽減措置が講じられ助成率 100%)は、常任委員会の直下に経営企画室を設置し、プロジェクトごとにチームリーダーを配置、関係委員会と連携してプロジェクトを推進し成果を実現した。

また、2026 年愛知・名古屋アジア大会へ向けて、組織委員会との連携を図りながら、2024 年 9 月にはテクニカルオペレーションマネジャーを選任して、2025 年開催予定のテストイベントを含め、大会開催へ向けた諸準備に取り組んだとの発言があった。

松田財政委員長から資料に基づき、2024 年度決算報告書(案)について説明があった。

2024 年度はパリ五輪における 20 年ぶりのメダル獲得や、環境等に配慮したドローンマークのレース導入・運用推進等、活発な事業推進が成果につながった年であった。一方、東京 2020 以降

赤字決算が継続していた中、各事業における支出の見直しと平行して、新たな協賛企業の獲得等収入面の強化も進展した結果、2024 年度決算の規模は前年比縮小するも、公益事業活動・収益事業活動全体の経常収支は、2020 年度決算以来 4 期ぶりとなる約 420 万円の黒字確保となった。一般正味財産増減は、経常収益が 410.2 百万円で、これは前年 2023 年度(421.0 百万円)に対し 97.4%の規模となった。また、経常費用では 2024 年度は 405.9 百万円となり、これは前年 2023 年度(438.2 百万円)に対し 92.6%の規模となった。

上記の結果、当期一般正味財産増減額は前年比 4,283 千円の増加となり、一般正味財産期末残高は 213,120 千円となった。なお、収支相償の観点については、公益目的事業会計における当期経常増減額が 11,070 千円のプラスとなったことから、特定費用準備金（パリ五輪）積立資産から全額の 85,000 千円を取り崩し、一般正味財産へ振り替えた上で、新たに 2028 オリンピック・パラリンピック強化・準備資金として特定費用準備金（ロス五輪）積立資産を 97,000 千円支出として計上することで、収支相償に着地しているとの発言があった。

上野監事から、監査報告があり内部規定上の決済について問題を指摘したこと以外、特に問題がなかったと報告があった。

2024 年度事業報告（案）は、棄権 0、反対 0、満場一致で承認された。

2024 年度決算（案）は、棄権 0、反対 0、満場一致で承認された。

2) しが2024国スポセーリング大会ご挨拶

本年 9 月 28 日～10 月 1 日、柳が埼ヨットハーバーで 2025 国スポセーリング大会が開催されるにあたって、大津市役所政策調整部、国スポ・障スポ大会局大会競技課主任の西村祐太郎様ならびに主事の小倉颯登様から大会概要の説明とご挨拶があった。

3) 評議員からの質疑・報告

特筆する質疑、報告はなかった。

4) 専門委員会からの報告

業務執行理事報告)

中村副会長から資料に基づき、経営企画室「2022～2024 年度組織基盤強化支援事業」について報告があった。スポーツ庁から総額 9270 万 4000 円の助成金を獲得し、6 つの取組み（8 つのプロジェクト+プロジェクトマネジメント）を実施した。JSAF は組織基盤が脆弱な中小の中央競技団体（NF）として自己負担軽減措置が講じられ、助成率が 100%だった。常任委員会の直下に経営企画室を設置し、プロジェクトごとにチームリーダーを配置し、関係委員会と連携してプロジェクトを推進した。また、経営企画室の解散ならびに国際大会等準備委員会の再編と各機能の引き継ぎについて説明があった。

中村副会長から資料に基づき、連盟のパーパス策定について報告があった。JSAF のミッシヨ

ン・ビジョン・バリュー等を踏まえた「パーパス」を策定した。「セーリングの力で、楽しむ心、挑戦する勇氣、成長する機会を広げ、海や自然、人々が共生する社会を築きます」である。『生涯スポーツの魅力を伝える』、すべての人が多様な楽しみ方を通じて垣根なくセーリングに親しむ機会を提供します。あらゆる世代が参加するスポーツとしての価値を広く伝えます。『世界で活躍しつづける』、セーリングに関わるすべての人が世界で輝き続けるための環境を整え、挑戦を支援します。『残したいのはきれいな海』、セーリングの未来を守るため、きれいな海を次世代につなぐ活動を推進します。環境配慮やサステナビリティを軸に自然と共生する未来を目指すとの発言があった。

中村副会長から資料に基づき、2025 年度 JSAF 協賛企業獲得活動状況について報告があった。セールスシート協賛プログラムの説明と協賛スポンサー状況について発言があった。

安藤専務理事から資料に基づき、愛知名古屋アジア大会セーリング競技実行計画進捗状況報告があった。セーリング競技スポーツマネジャー（SPM）選任、第1回テクニカルデレゲート（TD）ミーティング、テストイベント実施準備状況、セーリング競技医療体制構築等について発言があった。

中村副会長から資料に基づき、連盟名称/呼称変更について報告があった。理事会で1年かけて議論し、来年2026年度評議員会で名称変更/呼称変更を提案するとの発言があった。

船澤副会長から資料に基づき、2024ENEOS 事業実施報告があった。

「JSAF Sailing Series /JSAF Club , Class of the year 2024」は、環境保全と持続可能な運営、多様性と参加機会の創出、次世代選手の育成と競技の多様性の3つの柱として実施した。採用した10大会の他に16大会でドローンマークを稼働させ、コンペティションラウンドを含め、延べ95個のドローンマークが3,000名以上の関係者の下、日本全国の大会で活躍した。スマホ操作が可能なドローンマークを導入し、高齢者や車椅子使用者もマーク設定に参加するなど、運営側も含めた多様な関与を実現した。チャレンジラウンドでは、29er、iQ フォイル、ワズプなど、普段乗る機会が少ないハイスピード艇を体験するイベントを全国5箇所で開催し延べ168名が参加した。セーリング界の発展に向け特に優秀な取り組みを行っている団体を讃えて表彰した。「普及や強化を担うセーリング団体への支援」として、高齢化社会が進むことが確実な中、運営の人員を確保する事が困難になりつつある問題の解決方法としてドローンマークの導入を提起し、人員削減、経費削減に寄与するとの発言があった。

中村副会長から資料に基づき、2025年6月13日中日新聞の弊連盟懲戒処分等に関する報道について報告があった。まず、報道の対象となっている弊連盟の懲戒処分（「活動停止処分」）は、弊連盟懲戒規程の定め反したプロセスに基づく違法なものであった。しかし、本件報道における「好き嫌いで懲戒処分」との見出しや、「理事の主観的な判断に基づくもので違法」との記載は、本判決の理解として不正確であり、誤解に基づくものと考えられる。また、原告は全体で200

万円の損害賠償を請求していましたが、本判決で認められたのは 30 万円のみである。本件報道において、原告の発言として「訴訟には勝ったが、好き嫌いで予断のある決定をされたことは残念」と表現されているが、この「訴訟に勝った」との表現は上記のような判決内容にはそぐわない部分が多分に含まれている。今後の取り組みとして、一因になったと考えられる懲戒規程の改訂を本年中に完了させるとともに、理事等の役員に対する教育啓発を行うなどして、再発防止を徹底したいと考えているとの発言があった。

総務委員会報告)

浅田総務委員長から資料に基づき、2025年度ガバナンスコード適合性審査受審準備状況ならびに、2024年度利益相反に関する自己申告の実施について報告があった。

利益相反規程第3条に基づき、2024年度から年1回、役職員による利益相反の自己申告を実施した結果、回答者183名（内、評議員申告者数29名（29名/51名）、役員申告者数32名（32名/35名）であった。専門委員会委員の申告者数・申告率については、本委員会において全委員会の正確な委員名簿を把握することができず、実際の委員名簿との乖離が生じている可能性がある。自己申告内容の検討結果、問題があると思料する利益相反は認められなかったとの発言があった。

オリンピック強化委員会報告)

宮本オリンピック強化委員長から資料に基づき、オリンピック強化委員会報告があった。

「2025 年度オリンピック強化戦略」について、現在の環境認識（競技を取り巻く環境の比較）我が国のセーリングの普及、及び有望選手の発掘育成は、主に高校・大学等における部活動と、一部のジュニアヨットクラブ・県連等によって下支えされる格好となっており、オリンピック強化という文脈においては 470・ILCA6 クラス等の部活動採用艇種を除いて、一貫した育成・強化体制が整っているとは言えない状況です。オリ強化委員会の財源は主に、①選手強化 NF 事業、②有望選手発掘育成事業 toto 助成金に依存しており、特にシニア選手をサポート可能な財源は①の一部に限られている。2022 年度以来掲げてきた 3 つの方針を継承しつつ、セーリング競技の持続的成長を更に加速できる体制を整えるために、「より強く(Enhance)、よりひろく(Expand)、未来へ繋げる(Lead to the future)」をキーワードとして各種施策を展開する。オリンピックに向けた国枠獲得、また本大会での入賞・メダル獲得という目標に向けたステップがより明確になるよう、シニア選手の強化選手認定制度を従来の 3 段階から、NT-S/NT-A、NT、Next NT、海外派遣の 4 段階に細分化している。LA2028 は、Brisben2032 までの過程として、470 級での連続メダルの獲得を目標とすると共に、入賞 1 種目を現実的な目標値として設定し、既存のシニア選手と HOPE 選手がお互いに切磋琢磨しながら高め合うことのできる環境構築する。LA2028 でのメダル獲得を達成すべくオリ強内でプロジェクトチームを結成、Paris2024 での知見をブラッシュアップしながら NT-S/NT-A チームへのサポートと、Team Japan としての体制構築に向けて取組を開始する。オリンピックでの活躍を志す選手が、ジュニア・ユース世代のうちからオリンピック艇種/オリンピックジュニア艇種に継続的に取り組むことのできる場として、2021 年より「HOPE 育成プログラム」を NTC と各強化拠点(境港・座間味・江の島)にお

いて実施している。「HOPE 育成プログラム」は、WS ユースワールド/種目別 Jr.ワールドなどでの優勝を第一目標とし、オリンピックで活躍する選手の輩出を目的としている。2021 年よりスタートしたプロジェクトも 5 期目となり、第 1 期生が 2024 パリオリンピック出場、2025 年には NT、Next-NT 等の強化対象選手に認定されるなど、結果が出始めている状況との発言があった。

eSailing 委員会報告)

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、eSailing 委員会報告があった。

5 月 31 日に「第 6 回 eSailing 全日本選手権」がオンラインのハイブリッドで開催された。2 月からの予選シリーズで決勝進出を獲得した 17 名による決勝戦で、今回の会場はロート製薬株式会社東京支社会議室を提供いただき、選手 9 名が会場、選手 8 名がオンラインで対戦した。優勝は、ネーションズカップの日本チーム歴代キャプテンの Vegas (松浦夏樹) 選手。2 位は kuyc_31471(峰岡拓真)選手、3 位 JPN985 (熊谷一樹) 選手となった。また、本大会決勝進出者の 4 位 FSC-Kazuki (宮前佳月選手)、9 位 Yuko_31657 (古川悠航選手)、11 位 FC RICH (田窪祐也選手) は、「2025 年 eSailing World Championship」のグランドファイナルの出場権を獲得しているとの発言があった。

ボートショー2025 報告)

富田副会長から資料に基づき、ボートショー2025 の報告があった。

マリン事業協会が昨年以上にファミリー層向けのコンテンツに注力したことにより、例年よりも多くの子どもが参加していた。全体では昨年よりも約 1 万人増加し、約 5 割の人が初めてボートショーに訪れた。JSAF もオリンピックを中心に、多くの委員会が関わったことでコンテンツが充実し、4 日間で約 5,000 名の方がセーリングビレッジを訪れた。セーリングビレッジでは、昨年までと同様に主に子ども向けに OP とハンザの乗船体験を実施。例年以上に家族連れが多く訪れ、乗船してくれた印象だった。また、アスリート委員会の提案で吉岡美帆さんの 470 クルーワーク講座を実施、吉岡さんの実演を熱心に見て質疑応答も活発に行われたとの発言があった。

環境委員会報告)

大垣環境委員長から資料に基づき、環境委員会報告があった。

JSAF サステナビリティ推進パートナーである明治安田生命保険相互会社のご協賛をいただき、2025 年 6 月 7 日 (土) 江の島ヨットハーバーにおいて、「明治安田×日本セーリング連盟～日本の海を未来につなげる～」を開催した。小学生 70 人以上をお招きして、ハンザ艇を用いたセーリング体験や、使い古したセイルをリサイクルするエコバック製作、出張サンゴ礁ラボ見学の各プログラムを実施した。また、2025 年度環境キャンペーン補助金は、補助制度に改定する。補助対象大会の見直し (31 大会: パールレース、学生外洋、International14 削除、RS Aero 全日本を追加) ならびに補助額を従来の 8 割程度に減額するとの発言があった。

中村副会長から資料に基づき、役員候補者選考委員会設置提案について説明があった。

2026 年度の JSAF 役員改選に向けて、役員候補者の決定に当たり、理事会等他の機関から独立した「役員候補者選考委員会」を設置し、ここでの審査・議論によって決定されるべきことが、スポーツ団体ガバナンスコードにおいて強く求められている。役員候補者の選考が選挙結果に拘束されることは、役員候補者選考委員会による選考というガバナンスコードの要請に沿うものとはいいいにくいことから、2026 年度の役員改選時期に向けて、2025 年 11 月末の理事会にて、従来の選挙理事制度等廃止、「役員候補者選考委員会」の設置・活用に必要な規程改正を実施していきたいとの発言があった。

また、役員選考（選挙制度）と評議員会の在り方について、現状の理事会が評議員会とし、常任委員会の 10 人前後が理事会を組織していきたい意向があるので、評議員各位からのご意見をいただきたいとの発言があった。

林泰成評議員から、人数減は共感できる。選挙制度については各方面から選任する制度が必要であると理解できる。評価する枠を構築することも必要であるとの発言があった。

作田智恵子評議員から、選挙制度に関して組織票が有効で、理事は JSAF 全体を考えて行動できる人材であるべきである。選挙は平等であるように見えるが利害関係者が選ばれるように思う。理事については人数が多いので活発な意見交換ができる組織体ではないとの発言があった。

黒川重男国スポ委員長から、過去 6 年間理事職を経験したが、理事会は時間の制約もあり、実質常任委員会で議論された議題を承認されるのが現状である。人数を絞って議論ができる理事会にすることに同感する。理事会が機能しているかといえば十分に機能できていないと発言があった。

岩瀬喜貞理事から、理事として理事会・評議員会の議論をどのように全国に示していくか指針をいただきたいとの発言があった。

以上をもって、オンライン会議システム Zoom を使用し終始異常なく、議事全部を終了したので、議長は 14 時 40 分に閉会を宣した。2025 年度定時評議員会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2025 年 6 月 14 日

会 長 馬 場 益 弘

議 長 山 本 俊 貴

議事録署名人 目 瀬 好 男

議事録署名人 沼 田 浩 行